



事業分類	事業の内容	事業名称	4月27日補正予算(専決処分)				4月30日補正予算(専決処分)				5月14日補正予算(専決処分)				6月補正予算				担当課				
			事業費	財源			一般財源	事業費	財源			一般財源	事業費	財源			一般財源						
				国・県	市債	その他			国・県	市債	その他			国・県	市債	その他		国・県		市債	その他		
【4】 福祉・介護 ・子どもを 支える人 への応援	市内の介護・子どもの保育等の支援に従事する職員への支援金	1事業所(施設)あたり一律20万円を事業者に支給	まつどの福祉・介護・子どもを支えるひと応援事業	300,000					300,000											介護保険課 子ども政策課			
	在宅で暮らす障害者等の安否確認	基幹相談支援センターの訪問相談員の人件費等の増額分 <i>4~6月分</i>	障害者地域自立支援関係事業												1,573	786			787	障害福祉課			
	地域活動支援センター等の受入体制の強化	地域活動支援センター等における新型コロナウイルス対応のための支援員人件費等を補助	障害者地域自立支援関係事業												12,326	9,244			3,082	障害福祉課			
	介護施設等感染拡大防止対策補助金	施設内感染が生じた場合被害が甚大であることを鑑み、細心の注意を払って対策を講じる必要があるため、その経費の一部を補助	介護保険サービス事業者支援事業 障害者施設等利用助成事業								36,000									36,000	介護保険課 障害福祉課		
	介護施設等クラスター対策緊急補助金	クラスターが発生した場合、感染防止を図りつつ利用者等引き続き支援が必要な市民の生活を守るために、感染拡大防止のための経費の一部を補助	介護保険サービス事業者支援事業 障害者施設等利用助成事業								4,000									4,000	介護保険課 障害福祉課		
【5】 事業者 支援	売上減少の中 小企業や個人 事業者の緊急 資金を援助	指定機関での借入に対して、3年間、保証料や利子補給を補助	経営支援事業	140,000					140,000												商工振興課		
	テイクアウト等、 売上の回復を図 る事業を応援	テイクアウトやデリバリー事業など売上の回復を図る取り組み等に必要経費を補助(1社最大100万円まで)	経営支援事業	50,000					50,000												商工振興課		
	タクシー会社を 活用したデリバ リー事業の支援	市内飲食店の宅配を、タクシー会社が代行して実施する業務を委託することで、市民サービスの向上及び市内飲食店、タクシー会社の売上向上	経営支援事業								16,940									16,940	文化観光国際課		
	事業者向け総 合相談窓口	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者の総合相談、複数の専門家がワンストップ支援、複雑な申請手続きをサポート	経営支援事業								3,088									3,088	商工振興課		
	小規模事業者 等事業継続給 付金	小規模事業者に対して事業継続支援と雇用維持のための給付金を支給(1事業者10万円)	経営支援事業								300,000									300,000	商工振興課		
【6】 その他	集合せずに会議 を開催できるW eb会議システム を本格導入	緊急的な会議等を集合せずに多人数による会議を可能	情報システム等活用事業												14,000					14,000	情報政策課		
	新型コロナウイルス 感染防止対策	親子DE広場・子育て支援センター用に検温器を購入 <i>26台</i>	地域子ども・子育て支援事業												520					520	子育て支援課		
		放課後KIDSルーム用に検温器を購入 <i>27台</i>	放課後子ども総合プラン事業												540					540	子育て支援課		
		新型コロナウイルス対策の医療品等購入	感染症対策関係事業												15,310					15,310	健康福祉政策課		
		イベント等中止に伴う経費 <i>シカゴ市立大学 415,000円</i>	受診勧奨事業												10,860					10,860	健康推進課		
		妊婦の新型コロナウイルス感染対策のため、布製マスクを配布 <i>500枚</i>	妊婦健康診査事業												1,344	672				672	母子保健担当室		
避難所に備蓄するマスク、手指消毒液等の購入 <i>106,477.70円</i>	防災施設整備事業												13,573					13,573	危機管理課				
新型コロナウイルス対策 合計			704,103				704,103	51,026,813	51,026,813					760,028				760,028	1,866,489	692,477	665,500		508,512



下記の事業は、緊急事態宣言が延長され、生活に困っている世帯・個人への支援や福祉・介護を支える人への支援、及び事業者支援といった緊急を要する事業になりますので、専決処分致します。

★ 歳出予算 7億6,003万円

○ 生活に困っている世帯・個人への支援 [4億円]

- 生活困窮者への市独自の貸付制度創設及び法外援護事業の対象者拡大・・・【4億円】
  - 国の生活福祉資金貸付制度の対象者に入金までのつなぎとして生活費等の市独自の貸付を実施
  - 法外援護事業の対象者を拡大
  - 準要保護世帯等に対する緊急支援→2億円

○ 福祉・介護を支える人への支援 [4,000万円]

- 介護施設等感染拡大防止対策補助金・・・【3,600万円】
  - 施設内感染の防止を図り事業継続を図るため経費の一部を補助（1施設上限70万円）
- 介護施設等クラスター対策緊急補助金<sup>↳ ex. PCR, マスク, 防護服等</sup>・・・【400万円】
  - 施設内感染が発生した場合にも事業継続を図るため経費の一部を補助（1事業所100万円）

○ 事業者支援 [3億2,003万円]

- タクシー会社を活用したデリバリー事業の支援・・・【1,694万円】
  - 市内飲食店の宅配を、タクシー会社が代行して実施する業務を委託 <sup>タクシー費 ①千円</sup>
- 事業者向け総合相談窓口を設置・・・【309万円】
  - 複雑な各種補助金申請手続きのサポートなどの事業者の総合相談窓口を設置
- 小規模事業者等事業継続給付金・・・【3億円】
  - <sup>↳ 5万円</sup> 小規模事業者に対して事業継続支援と雇用維持のための給付金を支給（1事業者10万円）

★ 歳入予算 7億6,003万円（財政調整基金繰入金）

5月14日付け専決処分

**新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための特殊勤務手当の特例に関する条例の制定について【人事課】**

1 制定の理由

市内の宿泊施設等における新型コロナウイルス感染者等の健康管理、生活支援、搬送等の職員による緊急的な業務に対する手当を支給するため。

2 支給対象者及び支給額

新型コロナウイルス感染症から国民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であって市長が定めるものに従事した職員

1日につき、3,000円

(新型コロナウイルス感染症の感染者又はその疑いのある者の身体に接触して行う作業その他市長がこれに準ずると認める作業に従事した場合にあっては、4,000円)

人事課の通知文書

3 施行期日

公布の日から施行し、令和2年3月9日から適用する。

※ 元. 給与相. 利. デュ. マ. 控. ①. 5/15 改訂.